

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

単位:千円

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	86,254	流動負債	76,217
現金及び預金	50,169	買掛金	7,453
売掛金	9,266	短期借入金	19,500
未収金	20,739	未払金	28,470
貯蔵品	486	未払法人税等	7,390
前払費用	1,369	未払費用	1,159
商用品	1,924	預り金	138
その他流動資産	2,298	前受収益	302
		賞与引当金	700
		役員賞与引当金	1,040
		リース債務	10,063
固定資産	601,799	固定負債	167,205
有形固定資産	183,430	長期借入金	51,000
車両	2,545	退職給付引当金	5,271
建物	6,870	役員退職慰労引当金	2,450
建物附属設備	8,775	繰延税金負債	63,481
構築物	563	リース債務	39,843
機械装置	30	その他固定負債	5,160
工具器具備品	993		
土地	117,662	負債の部計	243,423
リース資産	45,989	株主資本	290,318
機械装置	45,989	資本金	30,000
無形固定資産	116	利益剰余金	260,318
電話加入権	40	利益準備金	7,500
その他無形固定資産	76	その他利益剰余金	252,818
投資その他の資産	418,251	繰越利益剰余金	252,818
投資有価証券	415,220	(内当期純利益)	(74,675)
出資金	5	評価・換算差額等	154,311
その他の投資等	3,026	その他有価証券評価差額金	154,311
		純資産の部計	444,630
資産の部合計	688,054	負債・純資産の部合計	688,054

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 165,141千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法

商 品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～40年	建物附属設備	3年～15年	構築物	5年～15年	機械装置	10年～13年
車両運搬具	2年～3年	工具器具備品	2年～20年				

無形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更致しました。